

令和6年2月8日

理事会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	令和 6 年度事業計画について	1 ~ 3
報告 2	令和 6 年度収支予算について	4 ~ 5
報告 3	令和 6 年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について	6
報告 4	「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の新設について	6
報告 5	役員等賠償責任保険契約の締結について	6

報告1 令和6年度事業計画について

1. 令和5年度の成果と課題

(1) 新採用教職員の早期入団促進

前年度2月に全小中学校へ入団案内等を送付し、所属長や事務職員等から新採用教職員へ早期入団を働きかけていただいたことは、一定の効果がありました。また、支部長会の開催や新支部長訪問により、支部長との連携が深まり、入団状況をその都度共有することもできました。しかし、5月末段階の入団率は約36%で、4・5月期目標の50%入団を達成することができませんでした。その後の働きかけにより、緩やかに入団率を伸ばしたものの、結果的に最近の平均入団率を10%以上下回りました。

コロナ禍や職場環境の変化等の影響もあると考えられますが、引き続き新採用教職員に財団事業のメリットが具体的に伝わるよう、計画的に粘り強く働きかけていきます。

(2) 安定した資産運用

令和5年度は、昨年度に引き続き20～30年前に購入した利率の高い債券が、例年より多く償還を迎えました。低金利が続く日本経済ですが、緩やかな回復基調と円安傾向の中で利率のよい債券、特に固定金利の債券が徐々にみられるようになってきました。そのような状況の中で、資産運用の取扱要綱に沿った債券購入を慎重に進めた結果、前年度を上回る債券収入を得ることができました。

今後も経済の動向をしっかりと捉えながら、財団の資産運用取扱要綱を遵守し、少しでも有利な条件の債券購入を進めていきます。

(3) 貸付事業の利用増

令和4年度から、全ての貸付事業の貸付利率を一律0.9%に引き下げ、団員にとって「借りやすくなったこと」を様々な場でPRしてきました。その結果、新規貸付件数・金額が昨年度より大きく増加しました。特に、生活資金貸付と自動車資金貸付は件数・金額ともに増加が顕著でした。借りる動きに力強さがみられ、コロナ禍から徐々に生活が戻りつつあると考えられます。

貸付事業は財団の中心的事業です。今後も団員の皆様から財団貸付事業のよさを知っていただき、利用増へ向けての取組を推進していきます。

(4) 関係機関との一層の連携

令和5年度校長会訪問は、小・中・高・特支学校において全て対面で実施することができました。貴重な時間を頂戴し、主に財団事業のPRや新採用者入団促進のお願い、そして創立110周年の御礼を述べさせていただきました。また、福利関係6団体との懇談会や学校事務連絡協議会では、財団に感謝する言葉をはじめ、様々なご要望等をいただきました。

今後も校長会訪問・福利関係6団体・学校事務連絡協議会、さらには教頭会・公立学校事務長会等との連携を継続し、事業内容の充実と新採用者の入団促進に努めます。

2. 令和6年度の重点と具体的な施策

(1) 新採用教職員の早期入団促進

4・5月を「入団促進強調月間（入団率目標 50%）」として、新採用教職員に早期入団を働きかけます。そのために、前年度2月中に入団案内等を各校に送付し、将来に生きる財団利用のメリットが、着任した新採用者にしっかりと伝わるよう具体的に紹介します。併せて、入団には先輩方の助言が非常に有効であることから、校長会訪問等の場を大切にし、所属長(校長)や事務職員の皆様から多くの支援が得られるよう丁寧で誠実な説明を心がけ、新採用者年間入団率 90%を目指します。さらに、採用2年目の未入団者へも入団案内等を送付し、早期入団の働きかけを継続していきます。

(2) 貸付事業の利用増

今年度も財団の貸付事業のよさを周知し、利用してもらい、団員の生活を支援できるように努めます。前年度に利用が伸びたことを踏まえ、今年度も全ての貸付利率を 0.9%に設定することを継続します。校長会訪問等、直接 PR できる機会では、工夫した資料を用意し、貸付事業について一層わかりやすい説明に努めます。「手続きが簡単・随時受付・翌日送金」という財団のモットーを強調し、広報「厚生財団」（年3回発行）やHPを利用してよさを周知します。

(3) 安定した資産運用

団員の皆様からの積立金を資産運用し、得た収益を福利厚生事業の充実に活用します。緩やかな回復基調にある日本の経済状況ですが、今年度は、昨年度と比べると償還を迎える債券は少なくなります。その中で、各証券会社の支援を受けながら、運用会議を充実させ、慎重に吟味して有効な債券購入を実施します。また、財団の資産運用取扱要綱を厳守しながら、満期保有、固定金利債券優先を基本として運用収益の安定確保を目指します。更に将来を見据え、償還年限のバランスを考慮した資産運用に努めます。

(4) 関係機関との一層の連携

財団の福利厚生のよさを広く教職員の皆様に周知し、財団を利用してもらうことを目指します。そのために、今年度も各郡市校長会訪問、校長会福利部・福利関係6団体との懇談会、学校事務連絡協議会との連絡会、支部長会等で連携を一層深めます。各会合では、分かりやすい資料で財団のメリットを丁寧にかつ積極的に発信し、財団の福利事業への理解を深めていただくよう取り組みます。さらに、会合で得た団員のニーズや思いを福利事業に反映し、活かしていくように努めます。

3. 中・長期的な展望

- (1) 社会の変化に即応した事業の見直し
- (2) 自然災害等、非常時の団員支援に向けた財源確保

4. 主な事業内容

(1) 貸付金

① 各種貸付資金の年間の予定額を 1,308,000,000 円見込みます。内訳は次のとおりです。

ア 一般貸付

生活資金貸付	550 件	400,000,000 円
自動車資金貸付	260 件	430,000,000 円
学資資金貸付	90 件	150,000,000 円
入学資金貸付	70 件	140,000,000 円
災害資金貸付	12 件	18,000,000 円
結婚資金貸付	23 件	40,000,000 円
イ 住宅・宅地資金貸付	24 件	130,000,000 円

(2) 厚生費贈与事業

① 厚生資金積立金残高に対する普通厚生費の贈与率を 0.03% に据え置き、贈与額を 10,000,000 円見込みます。

② 特別厚生費の贈与額を 145,700,000 円見込みます。内訳は次のとおりです。

弔慰金	60 件	7,000,000 円
災害見舞金	250 件	25,000,000 円
病気見舞金	450 件	9,000,000 円
香げ料	1,375 件	22,000,000 円
結婚祝金	340 件	17,000,000 円
就学祝金	625 件	12,500,000 円
出生祝金	650 件	13,000,000 円
永年団員祝金	1,500 件	40,000,000 円
養育費	2 件	200,000 円

③ その他の事業

教育文化振興費	20,000,000 円
教職員手帳等	9,000,000 円
支部運営費	320,000 円
退職を祝う会	2,000,000 円
継続団員連絡会	8,000,000 円
総合健診(人間ドック)等	26,000,000 円
貸付保険料	11,000,000 円
退団慰労金	4,500,000 円

報告2 令和6年度収支予算について

令和6年度 収支予算書

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	550,000	550,000	0	
債券利子収入	550,000	550,000	0	
② 特定資産運用収入	1,000	1,000	0	
特定資産利息収入	1,000	1,000	0	
③ 資金運用収入	568,020,000	498,020,000	70,000,000	
預金利子収入	20,000	20,000	0	
債券利子収入	568,000,000	498,000,000	70,000,000	
④ 事業収入	49,117,000	55,417,000	△ 6,300,000	
貸付金利子収入	28,117,000	32,417,000	△ 4,300,000	
保険料取扱手数料収入	21,000,000	23,000,000	△ 2,000,000	
⑤ 貸付金返済収入	1,300,290,000	1,372,290,000	△ 72,000,000	
生活資金返済収入	370,000,000	370,000,000	0	
住宅・宅地資金返済収入	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000	
学資資金返済収入	160,000,000	180,000,000	△ 20,000,000	
入学資金返済収入	120,000,000	122,000,000	△ 2,000,000	
災害資金返済収入	290,000	290,000	0	
自動車資金返済収入	420,000,000	420,000,000	0	
結婚資金返済収入	30,000,000	30,000,000	0	
⑥ 厚生資金積立金収入	2,250,000,000	2,350,000,000	△ 100,000,000	
現職団員積立金収入	1,350,000,000	1,400,000,000	△ 50,000,000	
継続団員積立金収入	900,000,000	950,000,000	△ 50,000,000	
⑦ 雑収入	10,000	10,000	0	
雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入計	4,167,988,000	4,276,288,000	△ 108,300,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	238,520,000	261,020,000	△ 22,500,000	
普通厚生費支出	10,000,000	10,500,000	△ 500,000	
特別厚生費支出	145,700,000	136,700,000	9,000,000	
教育文化振興費支出	20,000,000	20,000,000	0	
事業振興費支出	9,000,000	8,000,000	1,000,000	
支部運営費支出	320,000	320,000	0	
諸費支出	49,000,000	52,000,000	△ 3,000,000	
記念事業費支出	0	30,000,000	△ 30,000,000	
退団慰労金支出	4,500,000	3,500,000	1,000,000	
② 管理費支出	201,450,000	191,600,000	9,850,000	
会議費支出	1,800,000	1,800,000	0	
人件費支出	75,000,000	79,550,000	△ 4,550,000	
出張旅費支出	1,500,000	1,500,000	0	
需要費支出	24,200,000	24,200,000	0	
電算委託費支出	6,000,000	5,600,000	400,000	
調査研究費支出	1,400,000	1,400,000	0	
租税公課支出	87,000,000	73,000,000	14,000,000	
営繕管理費支出	1,000,000	1,000,000	0	
火災保険料支出	250,000	250,000	0	
警備保障費支出	800,000	800,000	0	
光熱水費支出	1,500,000	1,500,000	0	
雑支出	1,000,000	1,000,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
③ 貸付金支出	1,308,000,000	1,291,000,000	17,000,000	
生活資金支出	400,000,000	400,000,000	0	
住宅・宅地資金支出	130,000,000	130,000,000	0	
学資資金支出	150,000,000	150,000,000	0	
入学資金支出	140,000,000	140,000,000	0	
災害資金支出	18,000,000	6,000,000	12,000,000	
自動車資金支出	430,000,000	430,000,000	0	
結婚資金支出	40,000,000	35,000,000	5,000,000	
④ 厚生資金積立金取崩	3,150,000,000	2,990,000,000	160,000,000	
現職団員支出	2,600,000,000	2,600,000,000	0	
継続団員支出	550,000,000	390,000,000	160,000,000	
事業活動支出計	4,897,970,000	4,733,620,000	164,350,000	
小 計	△ 729,982,000	△ 457,332,000	△ 272,650,000	
法人税、住民税及び事業税支出	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	△ 730,052,000	△ 457,402,000	△ 272,650,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	0	30,000,000	△ 30,000,000	
記念事業引当資産取崩収入	0	30,000,000	△ 30,000,000	
② 証券預金取崩収入	1,700,000,000	2,900,000,000	△ 1,200,000,000	
有価証券(3)取崩収入	1,700,000,000	2,900,000,000	△ 1,200,000,000	
投資活動収入計	1,700,000,000	2,930,000,000	△ 1,230,000,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	7,000,000	17,000,000	△ 10,000,000	
退職給付引当資産取得支出	7,000,000	7,000,000	0	
記念事業引当資産取得支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	
② 固定資産取得支出	6,000,000	1,500,000	4,500,000	
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0	
ソフトウェア購入支出	5,000,000	500,000	4,500,000	
③ 証券預金支出	900,000,000	2,400,000,000	△ 1,500,000,000	
有価証券(3)取得支出	900,000,000	2,400,000,000	△ 1,500,000,000	
投資活動支出計	913,000,000	2,418,500,000	△ 1,505,500,000	
投資活動収支差額	787,000,000	511,500,000	275,500,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	6,948,000	4,098,000	2,850,000	
前期繰越収支差額	2,764,054,676	3,247,234,966	△ 483,180,290	
次期繰越収支差額	2,771,002,676	3,251,332,966	△ 480,330,290	

報告3 令和6年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について

定款第4条の(5)に規定する「教育・文化活動」の実施について、「新潟県民のための教育・文化活動の実施に関する規程」第5条及び第6条に基づき、申請のあった団体および事業の助成を決定しました。

- 団体助成 34 団体
- 特別事業助成 14 事業

報告4 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の新設について

令和6年1月より義務化された、改正電子帳簿保存法の「真実性の確保」要件に対応するため、不当な訂正削除の防止に関する事務処理規程を新たに設けることを決定しました。

報告5 役員等賠償責任保険契約の締結について

全国教職員互助団体協議会を契約者とする役員等賠償責任保険契約に保険金額3億円に継続して加入することを決定しました。(保険期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)